



# 二国間クレジット制度資金支援事業の うち水素等新技術導入事業について

令和5年度から令和7年度  
二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

令和5年4月7日

公益財団法人地球環境センター(GEC)



## 水素等新技術導入事業

### 1. 目的

JCMを通じたプロジェクト化の実績がない先進的な脱炭素技術(例として、再生可能エネルギー由来水素等が挙げられるが、それに限らない。)の導入を促進することにより、もってJCMを通じた我が国の温室効果ガス排出削減目標の達成に資すること。

### 2. 対象技術

- ・これまで対象国においてJCMプロジェクト化の実績がない先進的な脱炭素技術
- ・実証済みのもの(国内外を問わない)、近いうちに事業化が見込まれるものの、国外においてビジネスモデルに関する実証が必要なもの。  
(応募書類にて、JCM事業化の蓋然性、事業化時のGHG排出削減効果等をご説明頂きます。)

### 3. 対象国

JCMパートナー国(特に新規パートナー国)及びパートナー候補国

### 4. 補助対象

- ・実証に要する工事費、設備費、人件費等
- ・資金調達、許認可取得のための調査費等
- ・GHG排出削減量算定の方法論構築(将来的にパートナー国と合意できるもの)のための調査費等

### 5. 補助率

1/2 (但し、中小企業者は2/3、中小企業者以外で単年度当たり補助対象経費1億円以下は1/3)

### 6. 予算規模

R5-7年の3か年で総額13億円。

### 7. 公募期間

5月8日(月)～7月10日(月)まで。

現時点では公募は今年度のみ実施し、今年度に最長3年間の事業を複数採択する予定。



## ■ 公募情報

公募情報は5月8日(月)以降、GECウェブサイトの公募ページで公開される予定です。

<https://gec.jp/jp/category/newtech/>

## ■ 応募相談

公益財団法人地球環境センターでは、応募に関する相談を年間を通じて随時受付けております。

東京事務所 担当: 稲田 ( Email: [newtech@gec.jp](mailto:newtech@gec.jp)) TEL: 03-6801-8773

大阪本部 担当: 岡田 ( Email: [newtech@gec.jp](mailto:newtech@gec.jp)) TEL: 06-6915-4122

<本件窓口>

公益財団法人 地球環境センター

東京事務所 事業第二グループ

担当: 藤本・稲田

TEL: 03-6801-8773

E-mail : [newtech@gec.jp](mailto:newtech@gec.jp)

